

# 政策シート

2026年度	(管理番号)					担当課名
	分野	基本政策		政策		産業振興課
	01	01	01	02	01	

政策
企業力強化による地域の稼ぐ力の向上

## 政策の内容

イノベーション創出の基盤構築のため、地域企業の人材育成など人的投資、資金調達、新事業展開について支援を強化し、稼ぐ力の向上に取り組めます。  
 新たに、高い成長が見込まれるグローバル・サウス等の海外人材・資金の積極的な取り込みを図ります。  
 創業や事業承継を希望する地域企業や個人に対し、新たな挑戦を包括的に支援します。

## 生活満足度に関する指標(個別指標)

指標名	質問文	基準値 2024年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
まちの産業	浜松市の企業は元気で活力があると感じますか。	2.98	2.97				

※総合計画基本計画に係る市民意識調査(アンケート)の結果

## 現状・課題

インドは14億人を超える人口を抱えており、今後も経済成長が続くと予測されていることから、インドとの連携は市内企業の成長に大きく寄与するものと期待されている。令和6年12月にインドスタートアップとの連携促進を目的にネクストバーラトベンチャーズと協定を締結し、その後もアーメダバード市やT-Hub Foudation、T-Works Foundation、インフォンスリミテッド等と連携協定を締結するなど関係構築を促進している。これまで市が構築してきたインド政府機関等との関係性を活かし、今後は市内企業がインドへの展開や協業促進につながる施策を実施していくことが重要である。

インフレや中国経済の減速、地政学リスクの高まり、経済安全保障に起因する規制の増加、人口減少社会の到来による国内需要の縮小など、ビジネス環境は厳しさを増している。こうした状況下、市内企業の新規海外進出案件や大手メーカーの日本回帰の動きは少なく、海外生産・現地調達は依然進行している。市内企業の経営の維持・拡大に向けては国内需要の確保と海外需要の獲得の双方が重要である。

産業競争力強化法による浜松市創業支援等事業計画を策定し、国の認定を受け、産学官金が連携して創業支援に取り組むワンストップ相談窓口として「はままつ起業家カフェ」を運営している。  
 事業承継支援事業は、地域の中小企業者が早期に事業承継の取り組みを進めるよう、普及啓発を行い、商工会議所・商工会・事業承継引継ぎ支援センターへの相談を促しており、普及訪問事業所の把握や後継者不在企業に対する支援が課題である。

市内中小企業や開業後間もない企業、開業後一定期間経過し、事業拡大を検討する企業、事業を承継する企業等は、大企業に比べ、資金調達に厳しい現状がある。低金利かつ固定金利である市制度融資の取扱金融機関に対し利子補給を行うことで融資の円滑化を図り、本市の産業を支える市内中小企業者の経営の安定と新規事業展開等を支援し、地域経済の振興を図る。

政策コストの状況(千円)	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
予算	21,404,131	21,419,834			
決算					

※「①事業活動(アクティビティ)」の予算・決算の合計

人工	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
正規職員(再任用フルタイム含む。)	18.9	20.4			
会計年度任用職員(月額報酬の定めのある者)	3.0	2.0			
再任用職員(31時間勤務)	2.0	1.0			
再任用職員(26時間勤務)	0.0	0.0			

①事業活動(アクティビティ)

事業名	事業内容	2026年度 予算 (千円)
		2026年度 決算 (千円)
海外戦略広報事業	1 海外向け戦略的広報 本市のものづくりの歴史とポテンシャル等を世界に向けて情報発信し、世界からの投資を呼び込むことで本市の産業発展を促進する。 ・海外メディア等を活用した広報の実施 ・海外メディアを対象としたシンポジウムの開催	46,604
投資受入推進事業	1 海外からの人材や投資の呼び込み 海外から人材や投資を呼び込むことで、労働力や専門人材を確保するとともに、新たな産業や雇用を創出し、地域企業と取引拡大や技術革新を通じて、地域産業の成長・活性化につなげる。 ・海外自治体との連携に向けた可能性調査 ・海外企業が参加する国内の展示会へのブース出展 ・営業ツールパンフレット作成	13,753
海外ビジネス展開支援事業	1 浜松市海外ビジネスサポートデスク 海外ビジネスサポートデスクによる国内外における相談、海外進出等の支援  2 経済交流推進事業 ベトナム、インドネシア、タイ等との経済交流等  3 海外ビジネス調査事業 市内中小企業のデータ情報の取得及び分析	17,167
浜松・インド経済交流推進事業	1 市内企業とインドとの経済交流の推進 本市ものづくり企業とのオープンイノベーションや交流の場の提供などを通じ、市内企業の技術改革や海外の高度人材の活用に向けた動きを活性化させ、企業のイノベーションを創出する。 ・海外展開(インド展示会への共同出展、インドへのビジネスミッション団派遣、輸出商社マッチング、インドセミナーの開催) ・新事業展開(India Hamamatsu Advisory Committeeの設置、インド企業との新事業展開の促進支援) ・スタートアップイノベーション(インドスタートアップとの交流イベントの開催、Bharat Immersion Programへの職員派遣等) ・企業市民間の交流促進(カイトフェスティバルへの参加、日印交流イベントへの参加等)	173,074
起業家育成支援事業	1 インキュベーター施設への入居者支援事業 浜松イノベーションキューブに入居するスタートアップ等に対し、賃料補助や専門家による経営・技術支援等を行う。	38,859
はままつ起業家カフェ運営事業	1 はままつ起業家カフェの運営 創業支援のワンストップ窓口として「はままつ起業家カフェ」を(公財)浜松地域イノベーション推進機構、浜松商工会議所と協同で運営し、市内の創業・新事業展開・事業承継を促進する。	21,711
事業承継支援事業	1 事業承継アドバイザーによる普及・啓発、専門家相談 実態調査をもとに、専門家が対象企業を訪問するなどして、普及啓発活動や専門家による訪問相談を行う。	5,693
中小企業向け融資制度利用促進事業	1 中小企業の信用保証料の軽減を目的とした静岡県信用保証協会に対する負担金 中小企業向け融資制度の利用を促進するための経費と、静岡県信用保証協会(以下、保証協会という)への保証料負担する。	7,302
中小企業向け融資制度利用者助成事業(補助金)	1 中小企業の融資円滑化を目的に、融資制度取扱金融機関を経由して行う利子軽減に対する補助金 中小企業者に対して資金面からの支援を行うため、市制度融資取扱金融機関に償還利子等の一部を補助金交付し、低利で貸し出すことによって融資の円滑化を図る。	18,537
新型コロナウイルス感染症対策貸付金利子助成事業	1 県の制度融資と協調した償還利子補助金 新型コロナウイルス感染症の影響により、売上減少など業況悪化をしている中小企業等の資金繰りを支援するため、県の制度融資と協調した償還利子助成制度「浜松市新型コロナウイルス感染症対応関連償還利子補助金交付要綱」にのっとり、令和3年度から令和8年度にかけて補助金を交付する。	67,892

※予算・決算は各事業に係る経費を計上

事業名	事業内容	2026年度 予算 (千円)
		2026年度 決算 (千円)
マル経融資償還 利子助成事業 (補助金)	1 小規模事業者の経営安定を目的として行う商工会議所・各商工会を通じた小規模事業者経営改善資金の償還利子に対する補助金 小規模事業者の資金調達円滑化と負担軽減を図るため、マル経融資(小規模事業者経営改善資金融資制度)による借入に伴う償還利子の一部(融資利率のうち0.3%分を補助)を借入日から1年間に限り助成する。	1,500
中小企業活性化 対策事業費助成 事業(補助金)	1 各地区商工会等が実施する経済振興事業等に対する補助金 市内商工業者の約60%を会員とする4商工会(浜名、奥浜名湖、浜北、天竜)及び中小企業団体中央会による小規模事業者等の経営改善活動等を支援するため、①経営改善普及事業指導職員設置事業、②経営改善普及事業指導事業、③計画策定・指針事業費、④中小企業活性化対策支援事業、⑤組合等運営指導事業に対する助成を行い、地域産業の経営基盤の安定化を達成する。	70,117
事業者支援制度 発信事業	1 市内事業者向けの支援制度周知事業 補助金、制度融資等の事業者向け助成事業やセミナー等開催情報、支援制度活用事例等の情報をSNSを使用し、広く適時に発信することで、事業者への周知を図る。	2,688
電気工事登録関 連事業	1 地域電気工事業者の適正な登録と現地調査 地域電気工事業者の適正な登録と立入調査を実施し、電気工事業者への確かな監督と指導を行い、法に規定する電気工事業者の業務の適正化を達成する。	1,426
特定計量器検査 及び計量思想普 及事業	1 特定計量器検査及び計量思想普及事業 計量法に基づき、取引・証明に使用するばかりの定期検査や特定計量器を使用する事業所等への立入検査を実施することにより、適正な計量の実施を確保するとともに安全・安心な消費生活を構築する。	2,511
小型自動車競走 事業特別会計	1 小型自動車競走事業 収益により小型自動車その他の機械の改良及び輸出の振興、機械工業の合理化並びに体育事業その他の公益の増進を目的とする事業の振興に寄与するとともに、地方財政の健全化を図るために小型自動車競走法に基づきオートレースを実施する。	20,931,000

※予算・決算は各事業に係る経費を計上

②活動(アウトプット)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
インド関連セミナーの開催回数(回)	当該年度における開催実績	進出や輸出、ビジネスマッチングなどの機運が上昇し、実際の行動につながるため	目標値	-	6	6	6	6	6
			実績値	2	7				
			達成率	-	117%				
海外ビジネスセミナーの開催回数(回)	当該年度における開催実績	進出や輸出、ビジネスマッチングなどの機運が上昇し、実際の行動に繋がるため。	目標値	-	7	7	7	7	7
			実績値	7	7				
			達成率	-	100%				
支援機関による特定創業支援等事業の実施(件)	はままつ起業家カフェによる創業件数【2016～累計】	はままつ起業家カフェの専門家による相談を通じ、新規創業を促進する。	目標値	-	930	980	1,030	1,080	1,130
			実績値	910	2026年5月頃確定				
			達成率	-	-				
事業承継普及訪問の件数(2020～累計)(件)	事業承継アドバイザーの訪問等による普及啓発件数	専門家が訪問等を通じて、事業承継に関する状況を確認し、伴走して普及啓発・相談を行うことで、後継者がいないことによる廃業を減少させる。	目標値	-	1,800	2,100	2,400	2,700	3,000
			実績値	1,550	2026年5月頃確定				
			達成率	-	-				
新規融資あつ旋件数(申請件数)(件)	該当年度中の浜松市制度融資新規申込件数	市内企業の新事業展開や新産業創出、創業などの経済活動の表れとなるため。	目標値	-	100	100	100	100	100
			実績値	144	2026年度5月確定				
			達成率	-	-				

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。

③短期成果(アウトカム)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
インドへの事業展開に対して支援した企業数	進出、販路開拓、協業、人材確保などインドへ事業展開をする企業に対して支援した企業数(2024年度のインド関係機関とのMOU締結を契機に、2025年以降に支援を実施するため、実績値は2025年度以降となる。)	世界最大の人口を有するインドへの事業展開は市内企業の持続的成長にとって重要であるため	目標値	-	3	3	4	5	6
			実績値	-	9				
			達成率	-	300%				
海外展開支援に関する企業からの相談件数	浜松市が実施する海外ビジネスセミナーや相談窓口等を通じて、海外展開(販路拡大、進出、現地法人設立等)に関する具体的な相談を行った企業の延べ件数	市内企業の海外展開への関心や具体的な行動意欲の初期的な成果を可視化する指標として有効であり、施策の効果検証や今後の展開判断の基礎となる。	目標値	-	100	115	120	125	130
			実績値	91	2026年5月頃確定				
			達成率	-	-				
支援機関による特定創業支援等事業の実施(件)	特定創業支援等事業計画に定める支援機関が支援した新規創業者数の累計件数(法人+個人)(件)【2016~累計】	市内の創業支援機関(商工会議所・商工会・金融機関)が連携し、創業・新事業展開を支援し、新規創業を促進する。	目標値	-	3,735	4,155	4,585	5,025	5,475
			実績値	3,167(2023年度)	2026年5月頃確定				
			達成率	-	-				

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。

④長期成果(アウトカム)指標

指標名	基本計画 指標	指標の定義		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	目標値 2034 年度
市内総生産額(実質)(億円)	○	1年間に、地域内で新たに生み出された付加価値の総額 ※「浜松市の市民経済計算(浜松市文書行政課)」 ※毎年度算出	実績値	3兆 2,270 (2021 年度)	2026年 5月頃 確定					3兆 8,170
			達成率	85.7%	-					
			実績値							
			達成率							
			実績値							
			達成率							

※達成率は2034年度の目標値に対する実績値から算出する。

⑤目的:10年後(2034年)の理想の姿

- ・高度人材が集積し、高付加価値で時代のニーズに対応した産業集積が進んでいる。
- ・高い技術力を持つ地域企業が、技術革新や異分野との連携により、持続的に成長している。

**【2026年度の評価】**

「①事業活動(アクティビティ)」の実施内容と事業改善(2027年度記載)

事業名	実施内容	事業改善の内容や今後の方向性
	<b>評価時に記載</b>	

「②活動(アウトプット)指標」の分析・評価と指標見直しの要否(2027年度記載)

指標見直しの要否	
<b>評価時に記載</b>	

「③短期成果(アウトカム)指標」の分析・評価と指標見直しの要否(2027年度記載)

指標見直しの要否	
----------	--

評価時に記載

2026年度の政策の評価と2027年度以降の取組の方向性(2027年度記載)

評価時に記載